



発行所

一般社団法人 兵庫農政協議会
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫農政協議会館内

主な内容

- ◆借受希望農地7482畝(公社)兵庫みどり公社……………二
- ◆県農業青年クラブ連絡協議会 総会……………三
- ◆篠山市が農地取得の下限面積緩和……………四

太陽光発電施設 5000㎡以上届け出制に

兵庫県が条例施行

7月1日、県の「太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例」が施行された。これにより、7月1日以降に工事に着手する事業面積区域が5000㎡以上の太陽光発電施設設置工事等については、近隣関係者への説明のうえ、工事着手の60日前までに事業計画の届出が必要となった。

接する土地や建物の所有者または借地権者、地元自治会等に属する住民など、届出後に景観との調和や緑地の保全、防災上の措置、廃止後の措置などの事項について施設基準に適合しているか確認する。

条例の適用を受ける事業区域の面積については、市町でその下限を1000㎡以上5000㎡未満の範囲内で指定することができる。

一般社団法人兵庫農政協議会 第2回通常総会開催

農政協議会は6月27日、神戸市中央区で第2回通常総会を開いた。

農業委員長、市町・農業団体代表など会員49人のほか、来賓として荒木県副知事、県議会・高橋副議長、県町議会

これまで県では、第3次兵庫県地球温暖化防止推進計画(H26・3)に基づき、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を促進してきたが、発電施設の普及に伴い、反射光による住環境の悪化や土地の形質変更に伴う防災機能の低下など、様々な問題が生じてきたことから、地域環境との調和を図り、良好な環境と安全な県民生活を確保することを目的に条例を制定した。

地元への説明の対象者は、隣

議長会・清水会長らが出席した。

長期勤続役員への県農業会議会長感謝状の贈呈、全国農業新聞の普及推進優秀農業委員会などへの表彰のあと、議員会に入り、平成28年度決算報告、会費額の決定、役員を選任などを審議し、いずれも原案どおり決定した。

また「平成30年度兵庫県農業・農村施策に関する意見」を決議。平成30年産から国による米の生産数量目標の配分が行われなくなることや、10㌧当たり7500円の米の直接支払いが廃止されることから、水田農業の確立や農地対策に関する提案を中心とした。

農村社会・地域対策も盛り込んだ。提案事項は次のとおり。

◆提案事項◇

I 農業・農村における効率的かつ計画的な土地利用の推進

II 農業振興対策

1 稲作等土地利用型経営に対する支援

2 人・農地プランと農地

管理事業に係る普及啓発等の不漸の推進

3 農業生産基盤の整備・再整備の推進

4 担い手の育成・支援

III 農村社会・地域対策

1 農村地域の人口増加対策

2 農村地域の活性化対策

3 農村の地域コミュニティ機能等の維持・強化

IV 有害鳥獣対策の強化・充実に

V 都市農業の振興対策

VI 新たな農業委員会制度の定着及び組織体制の確立

農業委員会長研修会

新体制への円滑な移行による農地利用最適化の推進を

6月27日、県農業会議は神戸市中央区で農業委員会長研修会を開き、農業委員会長36人が出席した。

全国農業会議所の柿本専務理事が「農業委員会組織をめぐむ情勢と取り組み課題」について講演。農業・農村の活性化と地方創生の実現に向けた取り組み、規制改革推進等の

動きのほか、農業委員会組織の役割や機能、活動について話した。

◆納税猶予適用農地の適正管理
大阪国税局と情報交換

近畿6府県の農業会議と大阪国税局は6月30日、相続税等納税猶予関連情報交換会を大阪市で開き、農業委員会における特例適用農地の把握・管理や税務署との連携強化などについて協議した。

農地に係る相続税等の納税猶予特例適用者は3年ごとに継続届を提出することとなっているが、過去の「全部担保事案」など継続届の提出義務がない事案について、毎年7月頃、各税務署が利用状況照会を行っている。本年度は、贈与税納税猶予は昭和51、54、57、60、63、平成3、6年の適用分の全部担保事案、相続税納税猶予は平成12、15年に相続の開始があった全部担保事案が対象となる。

農業委員会に対しては、特例適用農地の現地確認のほか、利用状況照会回答書への固定資産評価証明書等の添付の徹底、農業委員会窓口への啓発チラシの備え付けなど、税務署との連携・協力についての依頼があった。

借受希望農地7482ハク

(公社) 兵庫みどり公社

(公社) 兵庫みどり公社(農地中間管理機構)は10日、農地の借受希望の農地面積等を公表した。

借受を希望する農地面積は7482ハクで、経営体数は644経営体。うち83経営体が新規登録している。

経営体の分類別では、「規模拡大志向農家」が231経営体ともっとも多く、次に「大

全国農業新聞の普及について、6月に増部したのは4市。

全国農業新聞・6月増部

(一)内は増加部数。①豊岡市(19)、②三田市(16)、③西脇市(8) ④伊丹市(1)

農業者年金5月新規加入実績

兵庫県の農業者年金5月新規加入実績は次のとおり。

(農業者年金基金5月受付処理分) 神戸市・多可町 各1人

担い手支援事業紹介④ 平成29年度ひょうご農業MBA塾開講

県農業会議は6月12日、神戸市で平成29年度ひょうご農業MBA塾の開講式と基調講演を開催した。

開講式では、県農業会議藤本和弘会長と県農政環境部藤澤崇夫部長から、同塾修了生が兵庫県農業の牽引役を果たしていることや、同塾が全国の農業経営者育成塾のモデルとなっていること、人口減少の中、地域創生の原動力として若手農業経営者に大きな期

待を寄せていることなど、受講生にエールを送った。

近畿農政局兵庫支局、兵庫県市長会、兵庫県農業協同組合中央会、兵庫みどり公社、兵庫県土地改良事業団体連合会を来賓に迎え、市町、県民局、県関係者57人が開講を祝った。

(株)農林中金総合研究所理事長(元農林水産事務次官)の皆川芳嗣氏を講師に迎え、「国内外の農業情勢とひょうごMBA受講生への期待」と題した基調講演を行った。国際情勢、日本経済と農業、農政の展開、兵庫の農業・農村の可能性についてわかりやすく解

説。豊かな県民性と恵まれた環境の中で、新たなビジネス展開と需要創造の可能性や、インバウンドに対応した農業・農村の情報発信など具体的な助言があった。

今年度の受講者は11名で、男性8名、女性3名。平成22年度のスタート以来、女性の割合が一番多い年となった。また、年齢は28歳から45歳となつている。

リーダーシップ論、経営者哲学、経営計画作成、財務、労務管理、マーケティング等16回のカリキュラムを組んでおり、受講者全員が自身の経営計画を発表し、修了する。

平成28年度新規就農者297人

「水稲、繁殖・肥育牛が増加」

県は、このほど、平成28年度の新規就農者数を取りまとめた。

65歳未満の就農者数は、新規学卒就農者、Uターン就農者、新規参入者を合わせて、前年度より34人少ない297人となった。

年齢別では、20歳代が90人、30歳代が88人と全体の60%を占めた。

就農区分別では新規参入が205人と最も多く、Uターンが67人、新規学卒者25名となつた。

主要作物別では、露地野菜

が97人と最も多く、水稲72人、施設野菜56人、繁殖・肥育牛30人、果樹20人などとなっている。

施設野菜は、前年度より39人減少したが、露地野菜、水稲、繁殖・肥育牛は、前年度より多くなっている。

就農形態別では、独立就農153人、雇用就農144人で、前年に比べ、独立就農の減少が大きい。

県では、農林水産ビジョン2025において、65歳未満の新規就農者について、年間400人の確保を目指している。

平成28年度新規就農者数 (65歳未満) 単位:人

性 別		計	前年度比
		297	-34
年 齢 別	男	253	-15
	女	44	-19
年 齢 別		297	
15~19歳		17	-2
20~29歳		90	-5
30~39歳		88	-8
40~44歳		42	-9
45~49歳		21	-2
50~59歳		25	-2
60~64歳		14	-6
主要作物別		297	
施設野菜		56	-39
露地野菜		97	4
花き		4	-8
果樹		20	-5
水稲		72	7
畜産		7	-2
繁殖・肥育牛		30	8
養豚		0	0
養鶏		3	-2
その他		8	3
就農区分別		297	
新規学卒		25	7
Uターン		67	3
新規参入		205	-44
就農形態別		297	
独立就農		153	-27
雇用就農		144	-7

県農業青年クラブ連絡協議会 総会 会長に小田垣縁さん

県農業青年クラブ連絡協議会が6月23日、加西市の県立農業大学校で平成29年度通常総会を開催した。県下16クラブのうち13クラブの会長ら27人が出席した。

総会では、平成28年度の事業報告と収支決算、平成29年度事業計画及び収支予算案の承認のほか、役員の変更が実施された。

役員改選では、会長に小田垣縁氏（5Hやぶ）が就任。2人目の女性会長となる。副会長には吉田勝博氏（姫路営農青年会議）と大西雄大氏（稲美町農業青年クラブ）、事務局長に有田真也氏（西神戸農業青年クラブ）、事務局次長に小寺清隆氏（阪神農業青年連絡協議会）と猪坂貴弘氏（加古川農業青年クラブ）を選出した。

また、優良クラブと優良クラブ員に対して表彰式が実施され、5Hやぶと小田垣縁さんが受賞した。

農地利用の最適化の推進を 農委会長

事務局長会議開催

県農業会議

県農業会議は6月15日と16日、神戸市と姫路市で平成29年度農委委員会会長・事務局長会議を開き、農委委員長等延べ108人が出席した。

会議では、農業会議が、農委活動パワーアップ運動や農地パトロール運動について要領等を説明したほか、平成30年度に向けた市町会費の検討状況を報告した。県は農地利用最適化交付金の概要や中間管理事業の推進方針、地域農地管理り公社は農地中間管理事業の実施状況などを説明した。

担い手企画委員会

県農業会議

県農業会議は6月7日、第3回目の担い手・企画委員会を開催した。

農委委員会法改正による組織変更に伴い、事業の実施方針や農業・農村施策に関する改善意見等を検討するための

委員会として設置したものの。

委員会では、担い手育成支援、農政・農地対策等の本年度の取り組み方針について協議した。

学識経験者として委員に就いている神戸大学大学院農学研究科の中塚雅也准教授は、担い手育成支援対策について、各関係団体の支援事業内容が重複しない仕組み作りとして、協議の場が必要と提案した。同じく中小企業診断士の投石満雄氏は、農業・農村施策に関する意見について、他産業との交流や技術の導入と顧客データである個人情報管理に対する支援が必要とした。

県農業会議新役員

（敬称略）

理事・亀村庄二（香美町農業委員会会長）▽吉本知之（県農業共済組合連合会会長理事）▽木戸卓仁（県酪農農業協同組合理事）▽西村和平（県市長会・加西市長）

監事・三浦恒夫（県農業信用基金協会会長理事）

新聞強調月間

7月は「全国農業新聞」普及推進強調月間

農業委員会と農業者との絆づくり
月間内に農業委員1人1部の新規購読の確保を

独立行政法人農業者年金
基金は6月26日、平成28年度の運用収入を発表し、加入者に付利結果（利率と付利額）を通知した。
直近10年間の平均運用利率は2・43割、制度発足後

加入者への付利利率2・98%

農業者年金

補助金等の資産運用の結果、加入者に配分される28年度の付利利率は2・98割になった。国内債券の運用収入はマイナスイ金利政策の影響もあり、3億7千2百万円減だったが、

農業経営体数125万8000

農林水産省は30日、2017年の農業経営体数を125万8000と公表した。15年に比べ8・7%減、16年に比べ4・6%減となり、130万経営体を割ることになった。
内訳は組織経営体数が3万4900で前年比2・6%増、うち法人組織が2万4800で同4・2%増となったが、家族経営体数は122万3100で同4・8%減となった。地方別で見ると、近畿地方の農業経営体数は11万7500で、前年の12万4400と比べて5・5%減、家族経営体数が11万4400で5・9%減となった。一方で、組織経営体数は3100で10・7%増、法人組織経営体数が1800で20%増と他地域と比較しても著しく増加した。

篠山市が農地取得の下限面積を1平方メートルに緩和 ― 県内で3例目 ―

篠山市は7月1日から、空き家が付随する遊休農地に限り、農地取得の下限面積を1平方メートルに引き下げた。移住や定住を促進することがねらい。

農地法では、農業委員会が一定の条件の下、区域を定めて下限面積を設定できるが、遊休農地等の農地利用の状況や将来の見通しなど、区域の農業事情を勘案し、10坪を下回る面積設定が可能となっている。

下限面積を1坪以下に緩和した市町で県が把握しているのは9市町。そのうち、1平方メートルに下げた市町は篠山市が3例目になる。

篠山市はこれから、空き家と農地の所有者に空き家バンクへの登録を勧め、一般に公開、購入希望者を募集する。県内で最も早く、空き家に付随する遊休農地の下限面積を1坪に引き下げた六栗市では、6月末現在で農地付きの空き家7戸が購入されている。

県農業会議農地委員会結果

県農業会議は6月5日、第15回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議 事

(1) 農地転用関係事務取扱要領の一部改正について

農地転用にかかる農業委員会からの意見照会案件にかかる事務取扱要領の一部改正について審議し、原案どおり改

正することとした。

二 協 議

(1) 当面の農政問題について

土地改良法等の一部改正法、農村地域工業等導入促進法の

一部改正法、農業競争力強化法の概要、平成28年度食料・

農業・農村白書の概要などについて事務局が説明した。

全国農業図書新刊紹介

「わかる」から「できる」へ 複式農業簿記実践テキスト (29-11)、A4版 130頁、1,650円

「農業者年金」加入推進用リーフレット (29-13)、A4版4頁、45円

「農業者年金―年金の仕組みとメリット―」 (29-14)、A4版8頁、90円

「農業委員会研修テキスト② 農地法」 (29-15)、A4版 38頁、470円

農業会議日誌

6月1日～6月30日

- 2日 監査会開催 (神戸市) ▽農の雇用事業現地指導員会議開催 (同市)
- 5日 第15回農地委員会開催 (神戸市) ▽市町会費検討委員会開催 (同市) ▽正副会長会開催 (同市)
- 6日 農業者年金専門業務研修会出席 (東京都・7日まで)
- 7日 理事会開催 (神戸市) ▽担い手・企画委員会開催 (同市)
- 8日 農作物改良協会幹事会出席 (神戸市)
- 12日 ひょうご農業MBA塾開講式開催 (神戸市) ▽農業団体会員参事・事務局長会議出席 (同市)
- 13日 全国農業会議所第395回理事会出席 (東京都) ▽「都市緑地法等の一部を改正する法律」における都市農地に係る制度内容の説明会出席 (大阪府) ▽集落営農育成チーム会議開催 (神戸市) ▽農業者年金新任担当者会議開催 (同市)
- 15日 農委地区別会長・事務局長会議開催 (神戸市)
- 16日 農委地区別会長・事務局長会議開催 (姫路市) ▽雇用就農者独立支援事業審査会 (追加募集) 開催 (神戸市)
- 19日 開発審査会出席 (神戸市) ▽近畿農政局管内農業委員会関係府県等担当者会議出席 (京都府)
- 20日 近畿府県農業会議事務局長・次長会議出席 (神戸市)
- 21日 兵庫みどり公社・県農業会議連携会議出席 (神戸市)
- 22日 農業法人協会役員会出席 (神戸市) ▽雇用就農者独立支援事業研修会開催 (加西市)
- 23日 農業青年クラブ連絡協議会総会・交流会出席 (加西市) ▽県農林年金連絡協議会幹事会出席 (神戸市) ▽農地台帳に関する現地調査 (豊岡市)
- 26日 兵庫みどり公社社員総会出席 (神戸市)
- 27日 第2回通常総会開催 (神戸市)
- 28日 全国農業会議所第70回通常総会出席 (東京都)
- 29日 農地中間管理事業評価委員会出席 (神戸市)
- 30日 第2回ひょうご農業MBA塾開催 (神戸市) ▽近畿府県農業会議相続税等納税猶予関連情報交換会出席 (大阪府)

